



平成17年1月期

中間決算短信(連結)

平成16年9月13日

上場会社名 ビジョン株式会社 上場取引所 東証第1部
 コード番号 7956 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pigeon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松村 誠一
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部担当 氏名 高島 康 TEL (03) 3252 - 4114
 決算取締役会開催日 平成16年9月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年7月中間期の連結業績(平成16年2月1日~平成16年7月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年7月中間期	19,754	14.1	1,321	0.1	1,317	6.5
15年7月中間期	17,318	4.0	1,322	23.0	1,236	26.9
16年1月期	34,156		2,651		2,504	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年7月中間期	846	31.7	42	15	42	05
15年7月中間期	642	72.7	32	17	32	17
16年1月期	1,270		63	59	63	53

(注) 持分法投資損益 16年7月中間期 21百万円 15年7月中間期 21百万円 16年1月期 28百万円
 期中平均株式数(連結) 16年7月中間期 20,073,396株 15年7月中間期 19,980,525株 16年1月期 19,985,943株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2)連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年7月中間期	36,263	19,424	53.6	962	31
15年7月中間期	30,950	18,232	58.9	912	13
16年1月期	30,212	18,647	61.7	932	65

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年7月中間期 20,185,789株 15年7月中間期 19,989,259株 16年1月期 19,994,017株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年7月中間期	1,987	2,302	335	3,240
15年7月中間期	976	61	1,759	2,412
16年1月期	2,156	374	2,427	3,223

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年1月期の連結業績予想(平成16年2月1日~平成17年1月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	41,400	2,700	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円26銭

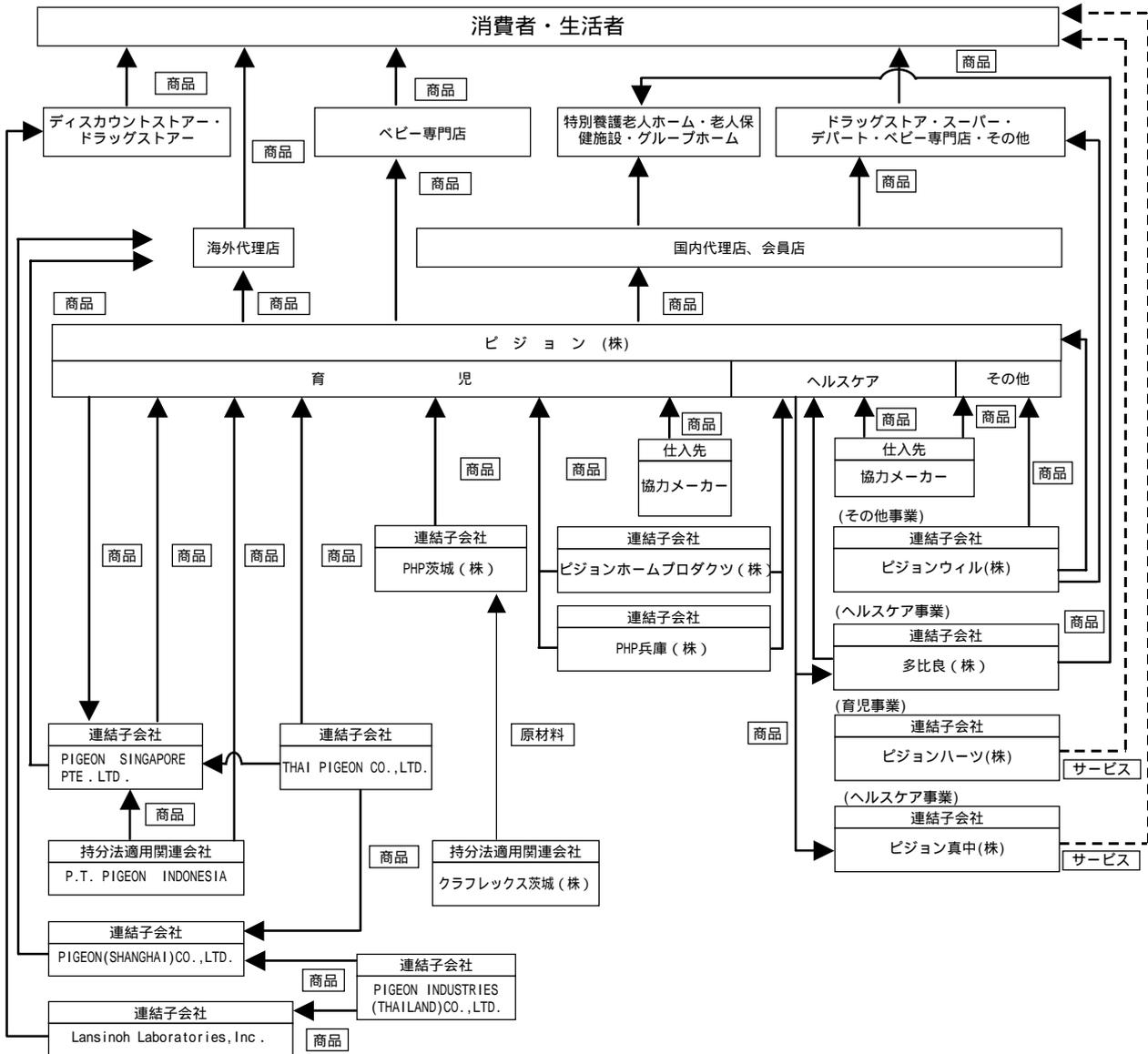
(注) 上記の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6~7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社を含む企業集団は、ピジョン株式会社（当社）、連結子会社13社および持分法適用関連会社2社で構成されており、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売、さらに子育て支援サービスおよび介護支援サービスを行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、妊娠、出産、子育てそして介護を通して手助けを必要とするすべての人々に、経営理念である「愛」を、商品やソフトサービスの形で提供することを事業展開の方針としてきました。この考えに基づいて、育児を核とした生活支援企業として、ブランドと経営品質で世界の中で存在感のある企業となるべく、商品およびソフトサービスの両面から幅広く事業を展開しております。

当社グループは常に存在感のある「キラリと光りつづける」企業像を目指しており、その中心となるテーマとして「ビジョンの企業価値を高める」ことを掲げております。すなわち、株主、顧客、取引先、地域・社会等から高い信頼・満足・支持をいただくことが企業価値を高めていくことであると確信いたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、グループ収益力の向上により、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分に関しては今後の経営環境と長期事業展開に留意し、経営基盤の強化・充実のために内部留保を充実させるとともに、業績の進展状況に応じた配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当はもとより、配当の水準向上を目指して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。なお、当中間期の配当金につきましては1株につき8円を予定しております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは少子化と高齢社会というわが国が直面する大きな環境変化の中で、21世紀においても発展の基盤を確固たるものにするため、「三世代マーケティングの深耕」と「海外事業戦略の強化」を基本戦略とした2005年1月期までの「中期経営計画：企業価値の創造21」を推進し、今年度は最終年度を迎えております。次期中期経営計画をさらなる高い目標をもって策定するためには現計画を達成することが必要になります。そこで当社グループでは以下のとおり経営の最重点課題に取り組んでおります。

- ・事業基盤の強化
- ・グループ事業体制の効率化
- ・成長分野への重点投資
- ・人・組織の改革

上記の課題のうち、これまでの2年間において「事業基盤の強化」「グループ事業体制の効率化」「人・組織の改革」に関しては順調に進行してまいりました。今期は、さらに発展の見込める「成長分野への重点投資」について下記のように重点をおいた取り組みを行ってまいります。

「成長分野への重点投資」

(1) 子育て支援事業の拡大

平成15年度の合計特殊出生率は1.29となり、少子化のスピードは予想をはるかに越えたレベルで進行しております。当社グループが主に携わる国内の育児事業については今後も出生数の回復は期待がもてない状況にあり、育児用品の販売については厳しい環境が続くと予想されます。一方、政府の少子化対策が次々と打ち出され、特に平成17年度より施行されます「次世代育成支援対策推進法」では国、地方公共団体、事業主に対して子育て支援の具体的なアクションプランを策定の上、実行することを義務付けております。このように少子化に対する法律の施行によって子育て支援事業の事業環境は大きく様変わりすることが予測されます。その中で本年4月、国立病院・国立療養所の独立行政法人化に伴い、当社が116ヶ所の院内保育園の運営を受託したことは、このマーケットの中で存在感を飛躍的に高めることになり、さらに同業他社と保育システムの差別化を図ることにより、競争優位性をもって確固たる地位を確立いたします。

(2) 海外事業の拡大

本年4月、米国において母乳関連用品で認知度の高いLansinoh Laboratories, Inc. を当社の100%子会社といたしました。同社を子会社化することで今後も出生数が増加しつづける北米マーケットの販売チャネルを確保し、そこに母乳関連用品の新商品を投入することにより販売拡充が大いに期待できます。一方急成長する中国市場ではこれまでの北京、上海、広州といった大都市中心の販売から、地方主要都市への販売ネットワークの構築を図るこ

とによりピジョンブランド認知度アップを一気に加速いたします。なお、本年4月より基幹商品である乳首の生産をPIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.にて開始いたしました。

(3)ヘルスケア事業の強化

当事業はわが国の高齢化に伴い、ますます伸長が期待されるマーケットであります。当社グループが掲げる三世代マーケティングの高齢者向けの商品開発と販売強化でこの事業を拡大させることが急務でありました。その具体策として本年2月介護用品の製造販売会社である多比良株式会社を子会社化し、当事業の業績拡大を加速させてまいります。同社は全国の特別養護老人ホーム、老人保健施設、グループホームなどへの介護用品の製造販売を行い、全国のドラッグストア等を通じて介護用品の製造販売を行っている当社とは別の販路を持っております。すなわち介護用品の販売ルートとして施設向け、在宅向けの両方を確保したことにより、今後は当社グループにおいて商品開発、生産、販売、物流面での協力体制によりヘルスケア事業の業績は大きく伸長するものと考えております。

(注)三世代マーケティングとは、当社グループの「安心、安全、信頼」というブランド・ロイヤリティを活かし、乳幼児、その母親を中心とした女性、高齢者という3つの世代に向けた商品開発と、ブランド認知の拡大として流通への浸透が目的です。

4. 会社に対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、本年最終年度を迎えます中期経営計画の達成こそ最大の使命と受け止め、企業価値の向上に向けた経営への転換を実現することが最重要課題と考えております。当社グループは、現中期経営計画に掲げた課題を確実に実行していくことにより、グループ企業の業績拡大を図り、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは激変する経営環境に迅速に対応するとともに、グループ経営の強化、企業の社会性・透明性の向上を目指します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

具体的には、毎週開催の経営会議を通じて現場に立脚した視点にて課題を早期解決しております。また、取締役会は社外監査役も含めて、監査役による活発な意見を引き出す運営で業務執行の管理監督機能を強化しております。また、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制を導入し、業務執行の権限を委譲し、業務執行に専念することにより、業務執行のスピードアップを図っております。さらには、経営内容の透明性を高める目的で、個人投資家、機関投資家はじめ株主の皆様に対するIR活動を積極的に推進し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

事業全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、米中経済の拡大を受けた輸出の増加と企業収益の改善による設備投資の増加に伴い、緩やかではありますが回復を続けております。しかしながら、厳しさの続く雇用環境や年金問題などの将来的な不安感の高まりの影響もあり、個人消費に至っては総じて低調に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは中期経営計画「企業価値の創造21」の最終年度として、積極的な経営戦略、攻めの販売戦略を展開し、さらに急激な外部環境の変化にも迅速かつ適切な意思決定が行える社内環境を構築するとともに、当社グループの総合力で収益構造を見直し、更なるコスト競争力を強化することで確実に増収増益体制を築き上げることに傾注してまいりました。

当社グループが主に関連する育児事業、ヘルスケア事業は消耗品を中心として市場での低価格化はやや下げ止まり傾向ではありますが、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループはトータルコストの低減と新商品の積極的な市場投入で売上と利益の拡大を図りました。

以上の結果、当中間期の連結売上業績については売上高 197億54百万円（前年同期比 14.1%増）、経常利益 13億17百万円（前年同期比 6.5%増）、当期純利益 8億46百万円（前年同期比 31.7%増）となりました。

[連結]

(単位：百万円)

売上高	前中間期	当中間期	増減額	増減率(%)
育児	14,229	14,816	587	4.1
ヘルスケア	1,961	3,490	1,528	77.9
その他	1,126	1,447	320	28.5
合計	17,318	19,754	2,436	14.1

セグメント別の概況

< 育児 >

当事業の売上高は 148億16百万円（前年同期比 4.1%増）、営業利益は 22億70百万円（前年同期比 17.7%減）となりました。

育児事業に関して、国内育児用品事業、子育て支援事業、海外事業に区分した概況は以下のとおりです。

) 国内育児用品事業

販売店における消耗品を中心とした低価格化はやや下げ止まり傾向ではありますが、依然としてデフレ圧力の残る市場環境のもとドラッグストアやベビー専門店の企業間競争の激化によって今後も予断を許さない状況です。

出生数が減少し続ける厳しい環境の中、洗髪しやすい便利な「ベビーシャンプー（泡タイプ）」、水に混ぜてフライパンで焼くだけで簡単におやつができる「フライパンで焼じゃがもち」、さらには永年にわたる赤ちゃんの歩行研究から生まれた「ベビーシューズ」などの新商品を発売いたしました。育児用品全体では前年同期実績には届きませんでした。

) 子育て支援事業

本年4月、全国の国立病院・国立療養所の独立行政法人化に伴い、院内保育園116ヶ所の運営を一括受託したことと、大田区からも新たに山王保育園の運営を受託したことなどが加わり、当社単体における子育て支援事業の業績は堅調に推移いたしました。また、事業所内保育園、ベビーシッター事業、キッズワールド事業等を展開する連結子会社のビジョンハーツ株式会社も新規に運営を受託するなど、業績を伸ばしております。

) 海外事業

本年4月、米国において母乳関連用品で認知度の高いLansinoh Laboratories, Inc. を当社の100%子会社とし、この中間期ではまだ2ヶ月余りの業績評価となりますが、順調に推移しております。今後は米国内のみならず、ヨーロッパへも事業拡大を図り、母乳関連用品のより一層の拡充を図ってまいります。その他海外子会社も順調に業績を伸ばしました。日本からの国別輸出実績では中国、韓国、中近東向け売上が堅調に推移し、商品群別では韓国向けの哺乳器「母乳実感」、さらには「調理セット」をはじめとした離乳用品の売上と、香港、シンガポール向け「哺乳びん野菜洗い」をはじめとしたベビー洗浄消毒剤の売上が大きく伸長したことで同事業は前年同期実績を上回りました。

<ヘルスケア>

当事業の売上高は 34億90百万円（前年同期比 77.9%増）、営業利益は 2億6百万円（前年同期比 123.5%増）となりました。

当事業は多比良株式会社の子会社化により、売上高は大きく伸長いたしました。今後は当社グループにおいて商品開発、生産、物流、販売面での協力体制で業績は大きく伸長するものと考えております。なお、8月23日より多比良株式会社の商品8品目をドラッグストア向けに販売を開始いたしました。

主力商品であります「尿とりパッド」をはじめとした消耗商材の小売店における価格競争は依然として熾烈なものがあります。当社も市場でのシェアアップと販売額の増加に向けて、積極的な営業活動と生産のコストダウンを行いました。

一方、在宅介護支援サービスの連結子会社ピジョン真中株式会社は、地域密着型でのビジネスモデル構築を基本として、栃木県下にてサービスを提供してまいりました結果、当中間期において黒字化が実現できました。

<その他>

当事業の売上高は 14億47百万円（前年同期比 28.5%増）、営業利益は 1億28百万円（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

当事業の中心となる女性ケア用品においては、デリケートな赤ちゃんを対象としている当社の商品開発力を反映させ、赤ちゃんを優先に考えるママのための化粧品「ママのメイクシリーズ」を新発売いたしました。さらにはマタニティ向けインナーウェアを販売する連結子会社ピジョンウィル株式会社は新たなる売り場の確保とお客様からの指名買い促進に重点をおいた販売戦略に徹したことが奏効し、売上・利益とも前年実績を大きく伸ばしました。

(2) 通期の業績見通し

今後のわが国の経済情勢は着実な回復が見込まれますが、景気の先行きは海外経済の成長鈍化と原油価格の上昇などの懸念材料もあり、雇用、消費とも本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われます。

今後の見通しにつきましては「経営方針 4. 会社が対処すべき課題」でも述べましたように現中期経営計画の課題達成に向け邁進する所存であります。

当社グループが主に関連する国内の育児事業において出生数の回復は期待が持てない状況にあります。しかしながら育児用品に関しては生活者から満足いただける高い機能と品質を備えた新商品の発売と子育て支援というハードとソフトのシナジー効果で、マーケットでの存在感を高め、競争優位性を確保してまいります。

海外事業に関しては海外子会社との連携をさらに強化し、米国、中国を中心として生産、販売の両面で業容の拡大を図ってまいります。

ヘルスケア事業はますます拡大を続けるマーケットであります。今後はさらに多比良株式会社との協働強化で売上の拡大をめざしてまいります。

その他事業におきましてはサプリメント他、マタニティ関連事業を含めた「女性ケア事業」を含んでおります。三世代マーケティングに基づく事業展開を強化し、妊娠中から心の変化に対して快適なマタニティライフに役立つ商品を積極的に販売して、当社の女性ケア用品の認知アップを図ってまいります。

通期の連結業績見込みにつきましては、売上高 414億円（前期比 21.2%増）、営業利益 28億10百万円（前期比 6.0%増）、経常利益 27億円（前期比 7.8%増）、当期純利益 16億円（前期比 25.9%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が14億50百万円（前年同期比 29.2%増）であったこと、減価償却費が6億40百万円（前年同期比 12.1%減）、仕入債務の増加額が11億11百万円（前年同期比 23.6%増）、長期・短期借入金の借入および返済による資金の増加が3億32百万円（前年同期は15億49百万円の減少）となったこと等の資金の増加要因はあったものの、新規連結子会社の取得による支出が21億95百万円、売上債権の増加額が8億77百万円（前年同期比 19.0%増）となったこと等の資金の減少要因により、期首残高に比べ16百万円（前年同期は7億25百万円の減少）増加し、32億40百万円（前年同期比 34.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動による資金の増加は、19億87百万円（前年同期比 103.5%増）となりました。

これは、売上債権の増加額が8億77百万円（前年同期比 19.0%増）であったものの、税金等調整前中間純利益が14億50百万円（前年同期比 29.2%増）であったこと、減価償却費が6億40百万円（前年同期比 12.1%減）、仕入債務

の増加額が11億11百万円(前年同期比 23.6%増)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の減少は、23億2百万円(前年同期は61百万円の増加)となりました。これは、定期預金の払戻収入による資金の増加が3億93百万円となったこと等の資金の増加要因はあったものの、新規連結子会社の取得による支出が21億95百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動による資金の増加は、3億35百万円(前年同期は17億59百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の借入および返済による資金の増加が19百万円(前年同期は2億39百万円の減少)、長期借入金の借入および返済による資金の増加が3億12百万円(前年同期は13億9百万円の減少)となったこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間期	当中間期	前期
株主資本比率(%)	58.9	53.6	61.7
時価ベースの株主資本比率(%)	70.3	104.8	82.1
債務償還年数(年)	1.5	1.2	1.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	28.2	46.6	30.6

(注) 1.株主資本比率：株主資本／総資産

2.時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3.債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末最終株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4.業績予想に関する留意点

本資料に掲載されている当社の計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から作成されたもので、何ら保証やコミットメントを与えるものではありません。実際の業績はさまざまな重要な要素により見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(注) 千円未満切捨て

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年1月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	5		2,412,561		3,240,369		3,223,703		
2. 受取手形及び売掛金			8,247,778		9,379,573		7,544,352		
3. たな卸資産			3,302,090		3,653,692		2,876,839		
4. 繰延税金資産			270,231		667,564		415,040		
5. 未収入金			293,510		243,997		371,559		
6. その他			156,024		204,121		144,016		
7. 貸倒引当金			203,182		9,497		158,743		
流動資産合計			14,479,012	46.8		17,379,821	47.9	14,416,767	47.7
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	2	4,457,608		4,530,745		4,312,574			
(2) 機械装置及び運搬具		2,603,220		2,145,997		2,329,457			
(3) 工具器具備品		542,858		578,741		538,734			
(4) 土地	2	5,840,737		6,101,231		5,826,823			
(5) 建設仮勘定		13,852	13,458,277	83,944	13,440,660	26,921	13,034,510		
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		-		2,408,211		-			
(2) ソフトウェア		560,163		694,678		603,722			
(3) その他		33,912	594,075	57,926	3,160,815	33,863	637,585		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	1,509,444		1,058,578		1,021,838			
(2) 保険積立金		472,233		648,578		516,726			
(3) 繰延税金資産		48,566		188,233		135,812			
(4) その他		1,057,171		977,231		1,034,231			
(5) 貸倒引当金		668,729	2,418,685	590,839	2,281,782	585,185	2,123,423		
固定資産合計			16,471,038	53.2		18,883,258	52.1	15,795,518	52.3
資産合計			30,950,050	100.0		36,263,080	100.0	30,212,286	100.0

(注)千円未満切捨て

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	6,168,222		6,723,577		4,900,092	
2. 短期借入金		978,278		1,841,697		1,055,645	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	494,560		909,172		483,840	
4. 未払金		1,050,381		1,115,472		1,187,984	
5. 未払法人税等		221,169		528,785		145,930	
6. 賞与引当金		346,931		464,048		337,314	
7. 返品調整引当金		36,800		34,900		30,955	
8. その他		551,653		1,049,197		729,851	
流動負債合計		9,847,997	31.8	12,666,849	34.9	8,871,615	29.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,496,220		2,317,646		902,540	
2. 繰延税金負債		-		375,023		311,184	
3. 退職給付引当金		682,292		159,459		135,590	
4. 役員退職慰労引当 金		285,229		360,572		301,109	
5. 連結調整勘定		63,627		-		57,067	
6. その他		17,800		606,188		637,125	
固定負債合計		2,545,168	8.2	3,818,889	10.5	2,344,616	7.7
負債合計		12,393,166	40.0	16,485,739	45.4	11,216,231	37.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		324,126	1.1	352,399	1.0	348,544	1.2
(資本の部)							
資本金		5,199,597	16.8	5,199,597	14.3	5,199,597	17.2
資本剰余金		5,134,591	16.6	5,144,329	14.2	5,134,837	17.0
利益剰余金		8,508,238	27.5	9,662,784	26.7	8,976,465	29.7
その他有価証券評価 差額金		18,825	0.1	3,470	0.0	13,525	0.0
為替換算調整勘定		313,127	1.0	493,256	1.4	376,775	1.3
自己株式		277,717	0.9	85,042	0.2	273,089	0.9
資本合計		18,232,757	58.9	19,424,941	53.6	18,647,510	61.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,950,050	100.0	36,263,080	100.0	30,212,286	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(注) 千円未満切捨て

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		17,318,279	100.0		19,754,887	100.0		34,156,379	100.0	
売上原価			10,187,206	58.8		12,153,770	61.5		20,322,935	59.5	
売上総利益			7,131,072	41.2		7,601,116	38.5		13,833,444	40.5	
返品調整引当金戻入額			36,200			30,955			36,200		
返品調整引当金繰入額			36,800	600	0.0	34,900	3,944	0.0	30,955	5,244	0.0
差引売上総利益			7,130,472	41.2		7,597,172	38.5		13,838,688	40.5	
販売費及び一般管理費			5,807,902	33.6		6,275,387	31.8		11,186,876	32.7	
営業利益			1,322,569	7.6		1,321,784	6.7		2,651,812	7.8	
営業外収益											
1. 受取利息			2,104			2,258			4,504		
2. 受取配当金			1,074			1,177			10,701		
3. 為替差益			-			25,954			-		
4. 賃貸収入			91,240			76,331			177,506		
5. 連結調整勘定償却額			1,203			-			7,762		
6. 持分法による投資利益			21,194			21,131			28,974		
7. 受取保険金			28,616			-			28,616		
8. その他			39,092	184,527	1.1	68,607	195,462	1.0	74,295	332,362	0.9
営業外費用											
1. 支払利息			41,906			47,061			77,515		
2. 売上割引			87,266			91,618			185,320		
3. 賃貸収入原価			72,219			57,409			139,596		
4. 有価証券売却損			34,067			-			5,293		
5. その他			35,395	270,855	1.6	4,073	200,163	1.0	71,542	479,269	1.4
経常利益			1,236,241	7.1		1,317,082	6.7		2,504,905	7.3	

(注)千円未満切捨て

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,546		8,829		44,642	
2. 固定資産売却益		1,396		-		-	
3. 貸倒引当金戻入額		-		158,843		102,400	
4. その他		-	3,942	2,552	170,225	10,221	157,264
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	7,895		26,385		45,551	
2. 退職給付会計基準変更時差異償却額		44,252		4,452		88,505	
3. 投資有価証券評価損		54,438		-		20,000	
4. 退職給付制度変更費用		-		5,678		473,654	
5. その他		11,403	117,990	427	36,942	33,799	661,510
税金等調整前中間(当期)純利益			1,122,193		1,450,365		2,000,659
法人税、住民税及び事業税		247,145		563,427		389,555	
法人税等調整額		166,741	413,886	3,168	560,259	238,767	628,323
少数株主利益			65,492		43,835		101,381
中間(当期)純利益			642,814		846,271		1,270,955

(3) 中間連結剰余金計算書

(注) 千円未満切捨て

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-	5,134,837			-
資本準備金期首残高		5,133,608		-		5,133,608	
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		983	983	9,491	9,491	1,229	1,229
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,134,591		5,144,329		5,134,837
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-	8,976,465			-
連結剰余金期首残高		8,033,592		-		8,033,592	
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		642,814	642,814	846,271	846,271	1,270,955	1,270,955
利益剰余金減少高							
1. 配当金		159,760		159,952		319,674	
2. 役員賞与		8,408	168,168	-	159,952	8,408	328,082
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,508,238		9,662,784		8,976,465

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(注) 千円未満切捨て

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	(自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	(自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,122,193	1,450,365	2,000,659
減価償却費		728,611	640,491	1,461,246
連結調整勘定当期償 却額		1,203	94,981	7,762
貸倒引当金の増減額 (減少額)		25,716	158,883	99,788
賞与引当金の増減額 (減少額)		8,922	114,600	694
退職給付引当金の増 減額(減少額)		75,378	7,924	471,324
役員退職慰労引当金 の増減額(減少 額)		23,940	4,666	8,060
受取利息及び受取配 当金		3,179	3,435	15,206
有価証券売却損益 (は益)		34,067	10,781	5,293
持分法による投資損 益(は益)		21,194	21,131	28,974
支払利息		41,906	47,061	77,515
投資有価証券売却損 益(は益)		2,469	8,829	44,642
投資有価証券評価損		54,438	-	20,000
固定資産除却損		7,895	26,385	45,551
売上債権の増減額 (増加額)		737,495	877,505	75,322
たな卸資産の増減額 (増加額)		506,657	253,904	109,103
仕入債務の増減額 (減少額)		898,879	1,111,357	345,163
未払消費税等の増減 額(減少額)		89,902	47,832	69,183
役員賞与の支払額		8,408	-	8,408
破産更生債権等の増 減額(増加額)		-	108,417	1,807
未払退職給付の増減 額(減少額)		-	127,847	810,068
その他		140,131	32,563	27,914
小計		1,743,688	2,208,481	3,162,807

(注)千円未満切捨て

		前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		2,936	3,063	14,675
利息の支払額		34,625	42,653	70,375
法人税等の支払額		735,333	180,930	950,947
営業活動によるキャッ シュ・フロー		976,666	1,987,960	2,156,160
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払い戻し による収入		-	393,607	-
有形固定資産の取得 による支出		455,368	499,296	681,877
有形固定資産の売却 による収入		37,849	2,904	47,597
無形固定資産の取得 による支出		213,115	139,377	277,131
投資有価証券の取得 による支出		580,009	4,990	580,009
投資有価証券の売却 による収入		1,743,052	71,391	2,363,869
保険積立金の支出		28,177	40,304	70,781
保険積立金の満期・ 解約による収入		71,410	97,508	74,235
子会社株式の取得に よる支出		478,613	-	478,613
新規連結子会社の取 得による支出		-	2,195,936	-
貸付けによる支出		20,427	10,352	194,036
貸付金の回収による 収入		3,774	11,876	180,001
敷金の回収による収 入		6,150	31,849	-
その他		24,674	21,373	9,116
投資活動によるキャッ シュ・フロー		61,851	2,302,493	374,138

(注)千円未満切捨て

		前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		1,260,389	3,383,270	2,627,100
短期借入金の返済に よる支出		1,500,000	3,363,371	2,775,005
長期借入れによる収 入		300,000	1,300,000	300,000
長期借入金の返済に よる支出		1,609,780	987,136	2,214,180
配当金の支払額		160,633	162,981	320,154
少数株主への配当金 の支払額		69,765	31,495	69,766
自己株式の取得によ る支出		888	2,023	1,184
自己株式の売却によ る収入		20,680	199,562	25,850
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,759,998	335,824	2,427,339
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,894	4,625	17,193
現金及び現金同等物の 増減額		725,375	16,665	85,766
現金及び現金同等物の 期首残高		3,137,936	3,223,703	3,137,936
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,412,561	3,240,369	3,223,703

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社11社はすべて連結していません。</p> <p>ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンキッズワールド(株) ピジョンクオリティオブライフ(株) ピー・エイチ・ピー兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、P H P 茨城(株)は平成15年7月に(株)フクヨー茨城より商号変更しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結していません。</p> <p>ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョン真中(株) 多比良(株) (株)コンサレ・トウェンティーワン PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. Lansinoh Laboratories, Inc . PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、多比良(株)および(株)コンサレ・トウェンティーワンは平成16年2月に Lansinoh Laboratories, Inc . は平成16年4月に子会社となり、両社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p> <p>また、ピジョンクオリティオブライフ(株)は平成16年2月にピジョンホームプロダクツ(株)と合併したため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除いています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社11社はすべて連結していません。</p> <p>ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) ピジョンクオリティオブライフ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、P H P 茨城(株)は平成15年7月に(株)フクヨー茨城より商号変更し、P H P 兵庫(株)およびピジョンハーツ(株)は平成15年8月にピー・エイチ・ピー兵庫(株)およびピジョンキッズワールド(株)より商号変更しています。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIAは、平成15年5月にP.T. MODERN PIGEON INDONESIAより商号変更しています。</p> <p>関連会社の中間決算日は、ともに中間連結決算日と異っており、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p> <p>関連会社の中間決算日は、ともに中間連結決算日と異っており、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIAは、平成15年5月にP.T. MODERN PIGEON INDONESIAより商号変更しています。</p> <p>関連会社の決算日は、ともに連結決算日と異っており、事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成に当たっては当該中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、Lansinoh Laboratories,Inc. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成に当たっては当該中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>親会社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予想高に対する売買利益相当額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>親会社および連結子会社ピジョンウィル㈱は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予想高に対する売買利益相当額を計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(442,527千円)については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)、ピー・エイチ・ピー兵庫(株)およびPHP茨城(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>退職給付引当金 連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)およびPHP茨城(株)他3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、連結子会社多比良(株)については、会計基準変更時差異(44,526千円)について、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)、PHP兵庫(株)、PHP茨城(株)および多比良(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)およびPHP茨城(株)他3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しています。 (追加情報) 親会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を全面廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。 本移行に伴う損益等に与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)、PHP兵庫(株)およびPHP茨城(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、親会社および国内連 結子会社は通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っています。在外連結子会社は 通常の売買取引に係る方法に準 じた会計処理によっています。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式を採用しています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしているた め、特例処理を採用していま す。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワッ プ ヘッジ対象・・・借入金金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回 避する目的で金利スワップ取引 を行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要 件を満たしているため、有効性 の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結貸借対照表及び連結剰余 金計算書 連結財務諸表規則の改正によ り、当連結会計年度における連 結貸借対照表の資本の部及び連 結剰余金計算書については、改 正後の連結財務諸表規則により 作成しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
		<p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載していません。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取保険金」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「受取保険金」は30千円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「為替差益」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「為替差益」は3,037千円です。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していました「受取保険金」(当中間連結会計期間234千円)は、当中間連結会計期間においては、営業外収益の総額の100分の10未満であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記していました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間581千円)は、当中間連結会計期間においては、特別利益の総額の100分の10未満であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
<p>(法人税等税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しています。</p> <p>その結果、繰延税金資産(固定)の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、2,759千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額(借方)が2,408千円増加し、その他有価証券評価差額金が350千円減少しています。</p> <p>(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書の表示)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>		<p>(法人税等税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更しています。この変更により、繰延税金資産(固定)の金額が2,275千円、繰延税金負債(固定)の金額が4,390千円それぞれ減少するとともに、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が2,411千円減少し、その他有価証券評価差額金が296千円増加しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	前連結会計年度 (平成16年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,060,140千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,091,015千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,364,251千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 1,155,468千円	建物 654,774千円	建物 1,133,208千円
土地 1,633,900	土地 670,200	土地 1,633,900
保険積立金 72,122	計 1,324,974	保険積立金 72,122
計 2,861,491		計 2,839,231
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年以内返済 394,560千円	一年以内返済 76,800千円	一年以内返済 383,840千円
予定長期借入金	予定長期借入金	予定長期借入金
長期借入金 1,308,720	長期借入金 555,200	長期借入金 765,040
計 1,703,280	計 632,000	計 1,148,880
3 輸出手形割引高 24,273千円	3 輸出手形割引高 22,151千円	3 輸出手形割引高 19,591千円
4 保証債務	4 保証債務	4 保証債務
銀行借入に対する保証 17,901千円	取引債務に対する保証 12,740千円	取引債務に対する保証 3,614千円
計 17,901	銀行借入に対する保証 16,717	銀行借入に対する保証 16,817
	計 29,458	計 20,431
5	5 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日を持って決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 44,924千円 支払手形 97,545	5 連結会計年度末日満期手形の処理方法 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日を持って決済処理していません。 なお、当連結会計年度末が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 64,089千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>178,362千円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td>605,332</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>802,278</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25,504</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,247,528</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>99,766</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>283,100</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>153,577</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,413</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>305,331</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物及び構築物3,805千円、機械装置及び運搬具815千円、工具器具備品2,210千円およびその他が1,063千円です。</p>	販売手数料	178,362千円	発送配達費	605,332	販売促進費	802,278	貸倒引当金繰入額	25,504	給与手当	1,247,528	従業員賞与	99,766	賞与引当金繰入額	283,100	退職給付費用	153,577	役員退職慰労引当金繰入額	25,413	減価償却費	305,331	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>200,322千円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td>640,640</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>553,776</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,558,993</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>128,720</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>310,796</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>101,793</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>33,594</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>279,077</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物及び構築物2,202千円、機械装置及び運搬具8,412千円、工具器具備品7,442千円、ソフトウェア8,107千円およびその他が219千円です。</p>	販売手数料	200,322千円	発送配達費	640,640	販売促進費	553,776	給与手当	1,558,993	従業員賞与	128,720	賞与引当金繰入額	310,796	退職給付費用	101,793	役員退職慰労引当金繰入額	33,594	減価償却費	279,077	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>424,564千円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td>1,177,824</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,296,272</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,502,507</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>477,055</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>278,144</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>311,032</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41,293</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>593,470</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物及び構築物11,361千円、機械装置及び運搬具25,802千円、工具器具備品6,780千円およびその他が1,605千円です。</p>	販売手数料	424,564千円	発送配達費	1,177,824	販売促進費	1,296,272	給与手当	2,502,507	従業員賞与	477,055	賞与引当金繰入額	278,144	退職給付費用	311,032	役員退職慰労引当金繰入額	41,293	減価償却費	593,470
販売手数料	178,362千円																																																									
発送配達費	605,332																																																									
販売促進費	802,278																																																									
貸倒引当金繰入額	25,504																																																									
給与手当	1,247,528																																																									
従業員賞与	99,766																																																									
賞与引当金繰入額	283,100																																																									
退職給付費用	153,577																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	25,413																																																									
減価償却費	305,331																																																									
販売手数料	200,322千円																																																									
発送配達費	640,640																																																									
販売促進費	553,776																																																									
給与手当	1,558,993																																																									
従業員賞与	128,720																																																									
賞与引当金繰入額	310,796																																																									
退職給付費用	101,793																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	33,594																																																									
減価償却費	279,077																																																									
販売手数料	424,564千円																																																									
発送配達費	1,177,824																																																									
販売促進費	1,296,272																																																									
給与手当	2,502,507																																																									
従業員賞与	477,055																																																									
賞与引当金繰入額	278,144																																																									
退職給付費用	311,032																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	41,293																																																									
減価償却費	593,470																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年7月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,412,561千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,412,561</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,412,561千円	現金及び現金同等物	2,412,561	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年7月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,240,369千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,240,369</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに3社(多比良(株)、(株)コンサル・トウェンティーワン、およびLansinoh Laboratories, Inc.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,631,863千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,022,659</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>2,560,143</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,429,840</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>946,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>新規連結子会社株式の</u></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>2,837,940</td> </tr> <tr> <td colspan="2">新規連結子会社</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>642,004</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>差引：新規連結子会社の</u></td> </tr> <tr> <td>取得による支出</td> <td>2,195,936</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,240,369千円	現金及び現金同等物	3,240,369	流動資産	2,631,863千円	固定資産	1,022,659	連結調整勘定	2,560,143	流動負債	2,429,840	固定負債	946,884	<u>新規連結子会社株式の</u>		取得原価	2,837,940	新規連結子会社		現金及び現金同等物	642,004	<u>差引：新規連結子会社の</u>		取得による支出	2,195,936	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年1月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,223,703千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,223,703</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,223,703千円	現金及び現金同等物	3,223,703
現金及び預金勘定	2,412,561千円																																			
現金及び現金同等物	2,412,561																																			
現金及び預金勘定	3,240,369千円																																			
現金及び現金同等物	3,240,369																																			
流動資産	2,631,863千円																																			
固定資産	1,022,659																																			
連結調整勘定	2,560,143																																			
流動負債	2,429,840																																			
固定負債	946,884																																			
<u>新規連結子会社株式の</u>																																				
取得原価	2,837,940																																			
新規連結子会社																																				
現金及び現金同等物	642,004																																			
<u>差引：新規連結子会社の</u>																																				
取得による支出	2,195,936																																			
現金及び預金勘定	3,223,703千円																																			
現金及び現金同等物	3,223,703																																			

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,000</td> <td>8,500</td> <td>21,500</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,019,024</td> <td>582,853</td> <td>436,171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,195</td> <td>25,556</td> <td>8,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,083,220</td> <td>616,909</td> <td>466,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>187,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	30,000	8,500	21,500	機械装置及び運搬具	1,019,024	582,853	436,171	工具器具備品	34,195	25,556	8,638	合計	1,083,220	616,909	466,310	1年内	187,174千円	1年超	279,135	合計	466,310	支払リース料	115,643千円	減価償却費相当額	115,643	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,000</td> <td>14,500</td> <td>15,500</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>872,945</td> <td>543,978</td> <td>328,967</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>96,491</td> <td>39,437</td> <td>57,053</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,542</td> <td>5,014</td> <td>5,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,009,979</td> <td>602,930</td> <td>407,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	30,000	14,500	15,500	機械装置及び運搬具	872,945	543,978	328,967	工具器具備品	96,491	39,437	57,053	ソフトウェア	10,542	5,014	5,527	合計	1,009,979	602,930	407,048	1年内	155,225千円	1年超	251,823	合計	407,048	支払リース料	101,718千円	減価償却費相当額	101,718	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,000</td> <td>11,500</td> <td>18,500</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,015,433</td> <td>674,823</td> <td>340,610</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,317</td> <td>17,506</td> <td>5,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,068,750</td> <td>703,829</td> <td>364,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>143,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>224,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>224,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	30,000	11,500	18,500	機械装置及び運搬具	1,015,433	674,823	340,610	工具器具備品	23,317	17,506	5,811	合計	1,068,750	703,829	364,921	1年内	143,622千円	1年超	221,298	合計	364,921	支払リース料	224,945千円	減価償却費相当額	224,945
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
建物及び構築物	30,000	8,500	21,500																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,019,024	582,853	436,171																																																																																													
工具器具備品	34,195	25,556	8,638																																																																																													
合計	1,083,220	616,909	466,310																																																																																													
1年内	187,174千円																																																																																															
1年超	279,135																																																																																															
合計	466,310																																																																																															
支払リース料	115,643千円																																																																																															
減価償却費相当額	115,643																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
建物及び構築物	30,000	14,500	15,500																																																																																													
機械装置及び運搬具	872,945	543,978	328,967																																																																																													
工具器具備品	96,491	39,437	57,053																																																																																													
ソフトウェア	10,542	5,014	5,527																																																																																													
合計	1,009,979	602,930	407,048																																																																																													
1年内	155,225千円																																																																																															
1年超	251,823																																																																																															
合計	407,048																																																																																															
支払リース料	101,718千円																																																																																															
減価償却費相当額	101,718																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
建物及び構築物	30,000	11,500	18,500																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,015,433	674,823	340,610																																																																																													
工具器具備品	23,317	17,506	5,811																																																																																													
合計	1,068,750	703,829	364,921																																																																																													
1年内	143,622千円																																																																																															
1年超	221,298																																																																																															
合計	364,921																																																																																															
支払リース料	224,945千円																																																																																															
減価償却費相当額	224,945																																																																																															

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成15年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	97,270	101,356	4,086
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	491,189	454,976	36,212
合計	588,460	556,333	32,126

（注）表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額です。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損54,438千円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末、および当中間連結会計期間末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	828,193
非上場社債	6,000

当中間連結会計期間末（平成16年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	116,987	111,381	5,606
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	116,987	111,381	5,606

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末、および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	810,183
非上場社債	6,000

前連結会計年度末（平成16年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	116,987	93,888	23,099
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	116,987	93,888	23,099

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末、および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	808,193
非上場社債	6,000

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成15年7月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	92,938	94,190	1,252

当中間連結会計期間末（平成16年7月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	72,129	73,646	1,517

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度（自平成15年2月1日 至平成16年1月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	-	-	-

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年2月1日～平成15年7月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,229,803	1,961,822	1,126,654	17,318,279	-	17,318,279
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	14,229,803	1,961,822	1,126,654	17,318,279	(-)	17,318,279
営業費用	11,471,515	1,869,364	1,202,588	14,543,468	1,452,241	15,995,709
営業利益	2,758,287	92,457	75,933	2,774,811	(1,452,241)	1,322,569

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「育児」に含めておりましたマタニティ関連事業を「その他(「女性ケア事業」)」に含めて表示するように変更しました。

この変更は、当連結会社が三世代マーケティングに基づく事業展開を強化し、サプリメント他、マタニティ関連事業を含めた「女性ケア事業」を一つの事業ドメインとして育成できてきたこと、前連結会計年度の後半において組織体制の見直しを行い、新たにマタニティ関連衣料を中心とした繊維製品の企画等を行うテキスタイル事業部を設置したこと等の理由によるものであり、これらの変更は、企業集団の事業内容をより適切に表示しようとするものです。

また、併せて各事業セグメントに配賦する共通の経費の配分方法を一部変更しています。この変更は、適時・迅速な開示体制を確立するため、合理的な範囲内で認められた配分方法を採用することで各事業セグメントの損益状況を適時かつ適切に開示しようとするものです。

さらに、これらの変更併せ、従来の「介護」を「ヘルスケア」に事業区分名を変更しました。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（平成14年2月1日～平成14年7月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,940,719	1,846,763	858,407	16,645,890	-	16,645,890
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	13,940,719	1,846,763	858,407	16,645,890	(-)	16,645,890
営業費用	11,517,447	1,673,688	985,456	14,176,592	1,394,335	15,570,928
営業利益	2,423,271	173,075	127,049	2,469,297	(1,394,335)	1,074,961

前連結会計年度（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,447,777	3,739,168	1,870,255	33,057,202	-	33,057,202
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	27,447,777	3,739,168	1,870,255	33,057,202	(-)	33,057,202
営業費用	22,488,226	3,359,596	1,984,115	27,831,937	2,727,950	30,559,888
営業利益	4,959,551	379,571	113,859	5,225,264	(2,727,950)	2,497,313

当中間連結会計期間（平成16年2月1日～平成16年7月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,816,987	3,490,324	1,447,575	19,754,887	-	19,754,887
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	14,816,987	3,490,324	1,447,575	19,754,887	(-)	19,754,887
営業費用	12,546,129	3,283,707	1,319,117	17,148,954	1,284,148	18,433,102
営業利益	2,270,857	206,616	128,458	2,605,932	(1,284,148)	1,321,784

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（平成15年2月1日～平成16年1月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,919,490	3,898,683	2,338,205	34,156,379	-	34,156,379
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	27,919,490	3,898,683	2,338,205	34,156,379	(-)	34,156,379
営業費用	22,748,091	3,574,106	2,303,737	28,625,935	2,878,632	31,504,567
営業利益	5,171,398	324,577	34,468	5,530,444	(2,878,632)	2,651,812

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 事業区分の変更

当連結会計年度より、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「育児」に含めておりましたマタニティ関連事業を「その他(「女性ケア事業」)」に含めて表示するように変更しました。この変更は、当連結会社が三世代マーケティングに基づく事業展開を強化し、サプリメント他、マタニティ関連事業を含めた「女性ケア事業」を一つの事業ドメインとして育成できてきたこと、前連結会計年度の後半において組織体制の見直しを行い、新たにマタニティ関連衣料を中心とした繊維製品の企画等を行うテキスタイル事業部を設置したこと等の理由によるものであり、これらの変更は、企業集団の事業内容をより適切に表示しようとするものです。

また、併せて各事業セグメントに配賦する共通の経費および資産の配分方法を一部変更しています。この変更は、適時・迅速な開示体制を確立するため、合理的な範囲内で認められた配分方法を採用することで各事業セグメントの損益及び資産の状況を適時かつ適切に開示しようとするものです。

さらに、これらの変更に伴い、従来の「介護」を「ヘルスケア」に事業区分名を変更しました。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,447,777	3,739,168	1,870,255	33,057,202	-	33,057,202
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	27,447,777	3,739,168	1,870,255	33,057,202	(-)	33,057,202
営業費用	22,488,226	3,359,596	1,984,115	27,831,937	2,727,950	30,559,888
営業利益	4,959,551	379,571	113,859	5,225,264	(2,727,950)	2,497,313

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年2月1日～平成15年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,143,607	1,174,672	17,318,279	-	17,318,279
(2)セグメント間の内部売上高	167,693	409,096	576,790	(576,790)	-
計	16,311,301	1,583,768	17,895,069	(576,790)	17,318,279
営業費用	13,816,755	1,320,681	15,137,436	858,272	15,995,709
営業利益	2,494,545	263,087	2,757,632	(1,435,063)	1,322,569

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア...シンガポール、タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,452,241千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（平成16年2月1日～平成16年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,297,176	1,129,667	328,043	19,754,887	-	19,754,887
(2)セグメント間の内部売上高	168,726	478,201	-	646,928	(646,928)	-
計	18,465,902	1,607,869	328,043	20,401,815	(646,928)	19,754,887
営業費用	16,064,891	1,359,225	293,857	17,717,974	715,128	18,433,102
営業利益	2,401,010	248,643	34,186	2,683,841	(1,362,056)	1,321,784

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア...シンガポール、タイ、中国

その他.....アメリカ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,284,148千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（平成15年2月1日～平成16年1月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,843,418	2,312,960	34,156,379	-	34,156,379
(2)セグメント間の内部売上高	322,700	753,831	1,076,531	(1,076,531)	-
計	32,166,119	3,066,792	35,232,911	(1,076,531)	34,156,379
営業費用	27,140,765	2,602,918	29,743,684	1,760,882	31,504,567
営業利益	5,025,353	463,873	5,489,226	(2,837,414)	2,651,812

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア...シンガポール、タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,878,632千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成15年2月1日～平成15年7月31日）

	東アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	1,267,629	437,792	376,114	2,081,536
連結売上高（千円）	-	-	-	17,318,279
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.3	2.5	2.2	12.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 東アジア.....中国、シンガポール、韓国他
- (2) 中近東.....アラブ首長国連邦、クエート他
- (3) その他.....アメリカ、パナマ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間（平成16年2月1日～平成16年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	1,317,017	413,788	361,989	221,967	2,314,762
連結売上高（千円）	-	-	-	-	19,754,887
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.7	2.1	1.8	1.1	11.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 東アジア.....中国、シンガポール、韓国他
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ他
- (3) 中近東.....アラブ首長国連邦
- (4) その他.....南アフリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4. 従来、「その他」に含めて表示していました「北米」への売上高は、その重要性が増したため当中間連結会計期間より区分表示しています。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度における「北米」への海外売上高および連結売上高に占める割合はそれぞれ168,027千円、1.0%および371,125千円、1.1%です。

前連結会計年度（平成15年2月1日～平成16年1月31日）

	東アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	2,414,811	718,934	875,571	4,009,317
連結売上高（千円）	-	-	-	34,156,379
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.1	2.1	2.5	11.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 東アジア.....中国、シンガポール、台湾他
- (2) 中近東.....アラブ首長国連邦、クエート他
- (3) その他.....アメリカ、オーストラリア、パナマ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)											
1株当たり純資産額	912円12銭	1株当たり純資産額	962円30銭	1株当たり純資産額	932円65銭										
1株当たり中間純利益	32円17銭	1株当たり中間純利益	42円15銭	1株当たり当期純利益	63円59銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	32円17銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	42円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円52銭										
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="178 891 568 1240"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>867円36銭</td> <td>878円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>19円05銭</td> <td>42円59銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。</p>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	867円36銭	878円55銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	19円05銭	42円59銭			<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 878円55銭 1株当たり当期純利益 42円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
867円36銭	878円55銭														
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益														
19円05銭	42円59銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	642,814	846,271	1,270,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	642,814	846,271	1,270,955
期中平均株式数(株)	19,980,525	20,073,396	19,985,943
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	75	49,038	20,574
(うち自己株式取得型ストックオプ ション)	(75)	(49,038)	(20,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
		<p>当社は、米国における強固な営業基盤を取得することおよび母乳関連商品の販売拡充を図ることを目的として、平成16年4月12日開催の取締役会において、Lansinoh Laboratories, Inc. の株式を取得し子会社化することを決議し、平成16年4月27日に取得いたしました。</p> <p>(1) 買収する会社の概要</p> <p>商号 Lansinoh Laboratories, Inc.</p> <p>代表者 Gary Downing</p> <p>資本金 US\$ 35千</p> <p>所在地 333 North Fairfax Street, Alexandria, VA, 22314, USA</p> <p>主な事業内容 母乳関連商品の企画販売</p> <p>売上高および当期純利益 (平成15年12月期)</p> <p>売上高 US\$ 13,804千</p> <p>当期純利益 US\$ 473千</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成15年12月31日現在)</p> <p>資産合計 US\$ 5,041千</p> <p>負債合計 US\$ 4,232千</p> <p>資本合計 US\$ 808千</p> <p>(2) 取得の方法</p> <p>当社によるLansinoh Laboratories, Inc. の株式の取得は、当社100%出資の合併用米国子会社とLansinoh Laboratories, Inc. が合併することにより行われました。この合併により、Lansinoh Laboratories, Inc. の既存の株式はすべて消却され、合併用米国子会社の株主である当社に、新たにLansinoh Laboratories, Inc. の株式100株が割り当てられ、その結果、Lansinoh Laboratories, Inc. は当社の100%子会社となりました。</p> <p>(3) 取得金額 US\$ 18,350千</p> <p>(4) 取得資金の調達方法 自己資金および金融機関からの借入金</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
育児	3,618,178	98.7
ヘルスケア	1,362,202	200.7
その他	293,218	97.3
合計	5,273,600	113.5

(注) 1. 金額は製造原価によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの商品仕入実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
育児	5,419,921	115.6
ヘルスケア	961,253	139.4
その他	791,574	165.3
合計	7,172,748	122.5

(注) 1. 金額は仕入金額によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 受注状況

当社及び連結子会社は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っておりますが、受注額は僅少です。

4. 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
育児	14,816,987	104.1
ヘルスケア	3,490,324	177.9
その他	1,447,575	128.5
合計	19,754,887	114.1

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。